貸借対照表

(2024年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	396,926	(負債の部)	150,337
流動資産	264,529	流動負債	82,940
現金及び預金	82,232	電子記録債権	19,944
受取手形	439	買掛金	17,343
電子記録債権	6,757	工事未払金	1,549
完成工事未収入金及び契約資産	106,639	短期借入金	2,997
売掛金	18,414	リース債権	419
商品及び製品	40	未払金	3,725
未成工事支出金等	10,826	未払費用	3,728
原材料及び貯蔵品	21,427	未払法人税等	3,073
前払費用	1,085	契約負債	17,288
未収入金	3,686	賞与引当金	10,606
短期貸付金	31	工事損失引当金	206
関係会社短期貸付金	6,673	その他	2,056
その他の引当金	6,493	固定負債	67,397
貸倒引当金	△218	転換社債型新株予約権付社債	60,933
固定資産	132,397	長期借入金	100
有形固定資産	36,252	リース債権	1,028
建築物	11,128	長期未払金	118
構築物	1,122	退職給付引当金	4,509
機械及び装置	5,670	その他の引当金	434
車両及び運搬具	11	その他	273
工具、器具及び備品	1,209		
土地	7,461	(純資産の部)	246,588
リース資産	1,447	株主資本	241,003
建設仮勘定	8,201	資本金	31,865
無形固定資産	4,860	資本剰余金	22,969
ソフトウェア	4,575	資本準備金	8,998
ソフトウェア仮勘定	284	その他資本剰余金	13,970
その他	0	利益剰余金	216,949
投資その他の資産	91,283	利益準備金	112
投資有価証券	13,087	その他利益剰余金	216,837
関係会社株式	54,443	配当準備積立金	7,000
関係会社出資金	6,225	固定資産圧縮積立金	281
長期貸付金	84	別途積立金	30,000
長期前払費用	159	繰越利益剰余金	179,555
繰延税金資産	7,610	自己株式	△30,781
前払年金費用	7,997	評価・換算差額等	5,585
敷金及び保証金	927	その他有価証券評価差額金	5,737
その他	745	繰延ヘッジ損益	△152
合 計	396,926	合 計	396,926

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2024年12月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		216,785
売上原価		168,753
売上総利益		48,031
販売費及び一般管理費		18,510
営業利益		29,520
営業外収益		
受取利息	370	
受取配当金	5,423	
受取地代家賃	120	
その他	115	6,030
営業外費用		
支払利息	33	
社債替	△154	
為替差	737	
その他	55	671
経常利益		34,879
特別利益		
投資有価証券売却益	2,653	
その他	3	2,657
特別損失		
固定資産除売却損	235	
その他	6	241
税引前当期純利益		37,294
法人税、住民税及び事業税	8,603	
法人税等調整額	△558	8,044
当期純利益		29,250

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	31,865	8,998	13,970	22,969	112	7,000	284	30,000	168,490	205,888	△20,944	239,778
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△18,188	△18,188	—	△18,188
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	29,250	29,250	—	29,250
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△3	—	3	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,003	△10,003
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	166	166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△3	—	11,065	11,061	△9,837	1,224
当期末残高	31,865	8,998	13,970	22,969	112	7,000	281	30,000	179,555	216,949	△30,781	241,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,813	△145	7,668	247,446
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△18,188
当期純利益	—	—	—	29,250
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△10,003
自己株式の処分	—	—	—	166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,075	△7	△2,083	△2,083
当期変動額合計	△2,075	△7	△2,083	△858
当期末残高	5,737	△152	5,585	246,588

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(2) 満期保有目的の債券	取得価額又は償却原価法 (定額法)
(3) その他有価証券	
① 市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
② 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品	主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 未成工事支出金等	主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
(3) 原材料及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	
① 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間 (5年~10年) に基づく定額法
② のれん	投資効果の発現する期間において均等償却
なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。
③ 上記以外のもの	定額法
(3) リース資産	
① 所有権移転ファイナンス・リース	自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
② 所有権移転外ファイナンス・リース	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証のあるものについては、当該残価保証金額) とする定額法
(4) 長期前払費用	定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 財・サービスの内容と履行義務の充足時期

① 物流システム・機器の製造・販売等

当社は、顧客から個別に仕様指定を受けて、物流システム・機器の製造・工事請負契約を提供しています。

当該契約において、製造されるシステム・機器は、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しています。したがって、当該契約に関連した収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、事業年度末現在の進捗度に応じて認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度は、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増加と比例すると判断していることから、原価比例法、すなわち当事業年度の発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しています。

見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、過去の類似案件の実績等を基礎として継続的に見直しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。

② 洗車機及び交換部品等の製造・販売等

当社では、洗車機及びマテリアルハンドリングシステム・機器に関する交換部品等の製品販売を行っています。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品については、製品を顧客の指定した場所へ引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

③ 製品販売後のメンテナンスサービス

当社は、製品を販売した後に、一定期間中の製品の維持管理や定期的な点検などを行う、あるいは顧客から個別に依頼を受けて行う製品の修理・点検といったメンテナンスサービスを提供しています。

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

なお、原則として当社では、代理人としての取引は行っていません。

(2) 取引価格の算定

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

(3) 支払条件

物流システムの製造・販売等にかかる対価は契約に定める支払条件に従って、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。その他の取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

(4) 取引価格の履行義務への配分額の算定

当社が提供する契約の一部は、物流システム・機器の販売、交換部品の販売及びメンテナンスサービスあるいは製品保証のいくつかを含んだ複数要素取引となっています。

複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、取引実態を踏まえ、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法又は複合取引の総額から他の財又はサービスの独立販売価格を控除した額により独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用した場合のヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、財務部門が決済担当者の承認を得て行っています。

(会計方針の変更に関する注記)

重要なヘッジ会計の方法の変更

連結注記表（会計方針の変更に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

連結注記表（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	156,204百万円
工事損失引当金	206百万円

(2) 算出方法及び主な仮定

収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、当事業年度末現在の進捗度に応じて認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当事業年度末までの見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。

見積総原価は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社の長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その見積総原価は過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事途中における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性があります。

また、当事業年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により発生原価総額の実績が見積総原価と乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

2. 関係会社株式等（関係会社出資金含む）の減損

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

関係会社株式及び関係会社出資金の合計 60,669百万円

(2) 算出方法及び主な仮定

当社は、関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には、事業計画を基に実質価額の回復可能性を検討しています。

事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、回復可能性がないと判断された場合、関係会社株式等の減損処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,613百万円

2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務 2,337百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

関係会社に対する短期金銭債権 32,497百万円

関係会社に対する短期金銭債務 5,349百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高 28,687百万円

仕入高 13,704百万円

営業取引以外の取引 5,247百万円

2. 投資有価証券売却益

政策保有株式の売却によるものです。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,178,575	3,049,242	82,205	12,145,612

(注) 1 当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を上限として、2024年11月11日から2024年12月31日の期間で自己株式の取得を決議しました。上記期間において取得した自己株式は以下のとおりで、当該自己株式の取得は2024年12月23日(約定ベース)で終了しています。

(1) 買付期間 2024年11月11日～2024年12月23日 (約定ベース)

(2) 買付株式数 3,048,000株

(3) 買付総額 9,999百万円

(4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付

なお、当事業年度において当該自己株式の取得及び単元未満株式の買取・買増による増減等を含め自己株式が9,837百万円増加し、当事業年度末において自己株式が30,781百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式937百万円が含まれています。

2 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加	1,242株
自己株式の取得による増加	3,048,000株

減少の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少	5株
株式給付信託 (BBT) による、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) からの給付による減少	82,200株

3 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を自己株式数に含めていません。内訳は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	
当事業年度期首株式数	544,400株
当事業年度期末株式数	462,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3,243百万円
試験研究費	2,787百万円
退職給付引当金	3,150百万円
関係会社株式評価損	4,064百万円
繰越外国税額控除	1,806百万円
その他	2,231百万円
小計	17,283百万円
評価性引当金	△4,579百万円
繰延税金資産合計	12,703百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△2,445百万円
固定資産圧縮積立金	△121百万円
その他有価証券評価差額金	△2,476百万円
その他	△49百万円

繰延税金負債合計 △5,092百万円

繰延税金資産の純額 7,610百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Clean Factomation, Inc.	韓国	千KRW 3,000,000	物流システム等の製造・販売等	(所有)直接 100.0	当社製品の製造・販売	製品の販売 (注)	4,806	完成工事未収入金及び契約資産	3,420
									売掛金	4,821

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	670円65銭
1株当たり当期純利益	79円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円24銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は478千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は462千株です。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	29,250百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	29,250百万円
普通株式の期中平均株式数	370,188千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	△107百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△107百万円)
普通株式増加数	17,138千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(17,138千株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	246,588百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	246,588百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	367,684千株

(収益認識に関する注記)

連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(追加情報に関する注記)

1. 決算期の変更について

連結注記表（追加情報に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2. 株式給付信託（BBT）

連結注記表（追加情報に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	688,707	(負債の部)	290,282
流動資産	531,584	流動負債	214,244
現金及び預金	221,521	支払手形・工事未払金等	61,292
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	224,847	電子記録債務	20,466
商品及び製品	9,729	短期借入金	2,337
未成工事支出金等	16,477	未払法人税等	5,548
原材料及び貯蔵品	36,738	契約負債	85,010
その他	24,157	賞与引当金	12,605
貸倒引当金	△1,888	工事損失引当金	666
固定資産	157,122	その他	26,316
有形固定資産	85,775	固定負債	76,037
建物及び構築物	33,147	転換社債型新株予約権付社債	60,933
機械装置及び運搬具	14,759	長期借入金	100
工具、器具及び備品	4,203	繰延税金負債	715
土地	13,583	退職給付に係る負債	6,616
建設仮勘定	13,779	その他の引当金	601
その他	6,303	その他	7,069
無形固定資産	12,362	(純資産の部)	398,424
ソフトウェア	7,653	株主資本	348,767
のれん	2,786	資本金	31,865
その他	1,922	資本剰余金	20,473
投資その他の資産	58,984	利益剰余金	327,210
投資有価証券	13,484	自己株式	△30,781
長期貸付金	78	その他の包括利益累計額	49,326
退職給付に係る資産	13,511	その他有価証券評価差額金	5,777
繰延税金資産	27,500	繰延ヘッジ損益	△127
その他	4,409	為替換算調整勘定	41,965
貸倒引当金	△0	退職給付に係る調整累計額	1,712
		非支配株主持分	330
合 計	688,707	合 計	688,707

連 結 損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2024年12月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		563,228
売上原価		438,467
売上総利益		124,760
販売費及び一般管理費		53,214
営業利益		71,546
営業外収益		
受取利息	2,947	
受取配当金	407	
受取地代家賃	180	
その他	475	4,010
営業外費用		
支払債替	325	
社為	△154	
その他	746	
経常利益	141	1,058
特別利益		74,498
固定資産売却益	242	
投資有価証券売却益	2,653	
その他	1	2,898
特別損失		
固定資産売却損	160	
固定資産除却損	253	
減損	676	
支払補償	518	
支特別退職	1,248	
その他	50	2,908
税金等調整前当期純利益		74,488
法人税、住民税及び事業税	23,296	
法人税等調整額	△5,973	17,322
当期純利益		57,165
非支配株主に帰属する当期純利益		78
親会社株主に帰属する当期純利益		57,086

連結株主資本等変動計算書

（ 2024年4月1日から
2024年12月31日まで ）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,865	20,490	288,311	△20,944	319,723
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△18,188	—	△18,188
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	57,086	—	57,086
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△10,003	△10,003
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	166	166
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△17	—	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△17	38,898	△9,837	29,043
当 期 末 残 高	31,865	20,473	327,210	△30,781	348,767

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の利益累計額合計		
当 期 首 残 高	7,874	△145	28,519	2,440	38,688	342	358,755
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△18,188
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	57,086
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△10,003
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	166
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△104	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,097	18	13,445	△728	10,638	92	10,730
当 期 変 動 額 合 計	△2,097	18	13,445	△728	10,638	△12	39,669
当 期 末 残 高	5,777	△127	41,965	1,712	49,326	330	398,424

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 66社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社コンテック
- ・株式会社ダイフクプラスモア
- ・Daifuku North America, Inc.
- ・Daifuku Canada Inc.
- ・Clean Factomation, Inc.
- ・Daifuku Korea Co., Ltd.
- ・Daifuku Europe GmbH
- ・Daifuku (Thailand) Limited
- ・Daifuku Mechatronics(Singapore) Pte. Ltd.
- ・Daifuku Oceania Limited
- ・Daifuku Intralogistics India Private Limited
- ・大福（中国）有限公司
- ・大福（中国）自動化設備有限公司
- ・大福（中国）物流設備有限公司
- ・大福自動搬送設備（蘇州）有限公司
- ・台湾大福高科技設備股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

2) 満期保有目的の債券

…取得価額又は償却原価法（定額法）

3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ 棚卸資産

1) 商品及び製品

…主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 未成工事支出金等

…主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3) 原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しています。

③ 工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 財・サービスの内容と履行義務の充足時期

1) 物流システム・機器の製造・販売等

当社グループは、顧客から個別に仕様指定を受けて、物流システム・機器の製造・工事請負契約を提供しています。

当該契約において、製造されるシステム・機器は、別の用途に転用することができず、完了した作業に対する対価を収受する強制力のある権利を有するため、当該契約にかかる履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断しています。したがって、当該契約に関連した収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、連結会計年度末現在の進捗度に応じて認識しています。

履行義務の充足に係る進捗度は、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増加と比例すると判断していることから、原価比例法、すなわち当連結会計年度の発生費用を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しています。

見積総原価については、工事の進捗等に伴い変更が生じる可能性があることから、過去の類似案件の実績等を基礎として継続的に見直しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。

2) 電子機器、洗車機及び交換部品等の製造・販売等

当社グループでは、産業用パソコン・インターフェイスボード等の電子機器、洗車機及びマテリアルハンドリングシステム・機器に関する交換部品等の製品販売を行っています。

顧客への引渡しの際に据付を要する製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品については、顧客への製品等の到着時、検収時、あるいは貿易上の諸条件等に基づき、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。すなわち、当該時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しています。

3) 製品販売後のメンテナンスサービス

当社グループは、製品を販売した後に、一定期間中の製品の維持管理や定期的な点検などを行う、あるいは顧客から個別に依頼を受けて行う製品の修理・点検といったメンテナンスサービスを提供しています。

一定期間にわたるメンテナンスサービスにおける履行義務は、契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しています。

また、顧客から個別に受注するメンテナンスサービスにおける履行義務については、修理及び点検等の完了により充足されるため、作業が完了した時点で収益を認識しています。

なお、原則として当社グループでは、代理人としての取引は行っていません。

② 取引価格の算定

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約及び重要な変動対価はありません。

③ 支払条件

物流システムの製造・販売等にかかる対価は契約に定める支払条件に従って、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。その他の取引にかかる対価は履行義務の充足後、契約に定める支払条件に従って、支払を受けています。なお、取引の対価に重大な金融要素は含まれていないため、その影響について対価の調整を行っている顧客との契約はありません。

④ 取引価格の履行義務への配分額の算定

当社グループが提供する契約の一部は、物流システム・機器の販売、交換部品の販売及びメンテナンスサービスあるいは製品保証のいくつかを含んだ複数要素取引となっています。

複数要素取引の取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しています。

また、顧客に対して財又はサービスを別個に販売するときの価格が直接的に観察できない場合には、取引実態を踏まえ、主に見積りコストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法又は複合取引の総額から他の財又はサービスの独立販売価格を控除した額により独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しています。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用した場合のヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

(会計方針の変更に関する注記)

重要なヘッジ会計の方法の変更

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当連結会計年度の期首より、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結計算書類に反映させることを目的としたものです。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておらず、当連結会計年度の損益に与える影響も軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

当社グループでは、「2027年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断しました。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度の期首より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、有形固定資産の「建設仮勘定」を「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 工事契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高	415,700百万円
工事損失引当金	666百万円

(2) 算出方法及び主な仮定

収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合には、連結会計年度末現在の進捗度に応じて認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、当連結会計年度末までの見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。

見積総原価は受注案件ごとに過去の工事の施工実績を基礎として、顧客と合意した工事の仕様に基づき個々の案件に特有の状況を織り込み、期末日において見直しを行っています。

ただし、当社グループの長期請負契約等は、案件ごとに仕様や工期等が異なる個別的なものであり、その見積総原価は過去実績を基にした経営者の判断を伴い、特に大規模な長期請負契約等の見積りは複雑となっています。そのため、顧客からの要望による工事途中における仕様の変更、工数単価及び資機材価格の変動、手直し等による施工中の追加原価の発生など、想定されていなかった事象により、実績と乖離する可能性があります。

また、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しています。想定されていなかった事象により発生原価総額の実績が見積総原価と乖離する見込みとなった場合、工事損失引当金にも影響を及ぼします。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産の合計	98,137百万円
-------------------	-----------

(2) 算出方法及び主な仮定

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しています。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、事業計画や経営環境の変化等、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じた場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

78,234百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 投資有価証券売却益

当連結会計年度の投資有価証券売却益は、政策保有株式の売却によるものです。

2. 減損損失

当連結会計年度において、大福(中国)自動化設備有限公司の保有する資産について、回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額676百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

当該減損損失の主な内容は、建物459百万円、機械装置92百万円、無形固定資産その他49百万円です。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の測定における割引率は12.59%を使用しています。

3. 支払補償金

当連結会計年度の支払補償金は、主として海外子会社における得意先との工事案件に関する補償金です。

4. 特別退職金

当連結会計年度の特別退職金は、海外子会社における特別退職金です。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	379,830	—	—	379,830

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	9,651百万円	26円	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	8,537百万円	23円	2024年9月30日	2024年12月5日

- (注) 1 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。
- 2 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金10百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年2月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 11,780百万円
- (b) 配当の原資 利益剰余金
- (c) 1株当たり配当額 32円
- (d) 基準日 2024年12月31日
- (e) 効力発生日 2025年3月31日

- (注) 配当金(基準日2024年12月31日)の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金14百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2028年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	8,479	7	—	8,487	—
2030年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	8,643	7	—	8,651	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
- 2 目的となる株式の数の増加の理由は、2024年5月10日開催の取締役会決議による剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い転換価額が調整されたことによるものです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しています。

受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの与信管理規程に従い、当該リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	224,847	224,599	(248)
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,300	6,278	(21)
その他有価証券	11,746	11,746	—
(3) 転換社債型新株予約権付 社債(*4)	(60,933)	(70,470)	(9,536)
(4) 長期借入金(*4)	(100)	(96)	3
(5) デリバティブ取引(*5)	(619)	(619)	—

(*1) 「現金及び預金」は預金であること、預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」は預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*3) 短期借入金は1年以内に返済予定であることから、記載を省略しています。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*5) デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

- (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しています。
 - (2) 有価証券及び投資有価証券
時価については、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券については金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 転換社債型新株予約権付社債
時価については、金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 - (4) 長期借入金
時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しています。
 - (5) デリバティブ取引
為替レートの変動によるリスクに対処するため、デリバティブとしての先物為替予約を契約しています。為替予約は、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しています。為替予約の公正価値変動は連結損益計算書において損益として認識しています。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額438百万円）は市場価格がないため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	11,746	—	—	11,746
資産計	11,746	—	—	11,746
デリバティブ取引				
通貨関連	—	619	—	619
負債計	—	619	—	619

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	—	224,599	—	224,599
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	6,278	—	6,278
資産計	—	230,877	—	230,877
転換社債型新株予約権付社債	—	70,470	—	70,470
長期借入金	—	96	—	96
負債計	—	70,566	—	70,566

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。満期保有目的の債券については金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、取引金融機関より提示された、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法により算定された時価によっており、レベル2の時価に分類しています。

受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,082円71銭
1株当たり当期純利益	154円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円11銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は478千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は462千株です。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	57,086百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	57,086百万円
普通株式の期中平均株式数	370,188千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	△107百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△107百万円)
普通株式増加数	17,138千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(17,138千株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	398,424百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	330百万円
(うち非支配株主持分)	(330百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	398,094百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	367,684千株

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 業種別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び 自動車部品	20,638	123	35,733	—	—	56,496	18,667	75,163
エレクトロニク ス	78,493	1,959	16,338	25,886	53,379	176,057	21,089	197,146
商業及び小売業	32,167	6,281	50,260	—	—	88,708	21,164	109,873
運輸・倉庫	13,426	66	4,818	—	—	18,311	8,637	26,949
機械	6,433	669	237	—	—	7,340	1,425	8,765
化学・薬品	13,661	5,763	15	—	—	19,440	3,380	22,820
食品	7,081	1	11,941	—	—	19,024	2,834	21,858
鉄鋼・非鉄金属	3,790	5	21	—	—	3,816	175	3,992
精密機器・ 印刷・事務機	2,101	1,093	1	—	—	3,197	607	3,804
空港	1,775	884	49,049	—	—	51,709	20,183	71,892
その他	8,528	133	4,065	—	—	12,727	3,986	16,713
外部顧客 への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上 の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結計算書類 の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(2) 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	123,590	8,633	995	—	—	133,219	11,405	144,624
海外	64,507	8,349	171,488	25,886	53,379	323,610	90,746	414,357
北米	2,469	6,600	158,527	599	—	168,196	5,915	174,111
アジア	59,037	1,305	1,488	25,287	53,379	140,497	61,444	201,941
中国	43,162	812	37	372	53,081	97,466	13,107	110,573
韓国	1,058	45	—	24,914	—	26,018	11,513	37,531
台湾	11,630	185	—	—	297	12,113	18,778	30,891
その他	3,187	261	1,450	—	—	4,899	18,045	22,944
欧州	1,439	443	4,856	—	—	6,739	7,800	14,540
中南米	374	0	4,918	—	—	5,293	1,355	6,648
その他	1,185	—	1,696	—	—	2,882	14,231	17,113
外部顧客 への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上 の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結計算書類 の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(3) 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	41,668	9,978	19,557	822	1,522	73,549	26,193	99,742
一定の期間にわたり移転される財	146,428	7,004	152,926	25,063	51,856	383,280	75,958	459,239
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結計算書類の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(追加情報に関する注記)

1. 連結決算日の変更に関する事項

2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期（事業年度の末日）は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度（2024年12月期）は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託（BBT）制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 937百万円 462千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。